

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	12101301	事業名称	母子・父子福祉センター補助事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子育て相談課	問い合わせ先 258-1110(2980)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	川口母子・父子福祉センター補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人 川口市社会福祉事業団	市内にお住まいの母子家庭、父子家庭等の方	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	母子・父子福祉センターにおいて、本市の社会福祉事業の効率的運営と組織的活動を促進し、母子家庭等が抱える様々な問題解決を図るなど母子家庭等自立支援のため、各種福祉事業を推進している社会福祉事業団に対して補助金を交付し、地域社会福祉の増進を図ることを目的としている。	母子・父子福祉センターでは母子家庭等に対して、各種の相談及び講座を行うとともに、若年母子家庭に対してレクリエーション等を提供し、自立の援助を行っている。運営は 川口市社会福祉事業団であり、その運営に対し補助金を交付している。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・母子家庭等の自立促進のための講習会、自立支援を行うための生活・教育相談及び研修会、利用者の交流を深めるためのレクリエーション事業などの実施。 ・施設維持管理経費について補助金を交付。また、通学路等の安全確保のため、ブロック塀修繕を実施。	項目	実績 単位
		個人利用者(施設見学者)	647 人
事業の成果 【定性的評価】	利用者間の交流や母子家庭等に対する自立に向けた支援による福祉の向上に寄与した。	団体利用者	166 人
		相談事業利用者	3 人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	施設利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	母子・父子福祉センターの年間利用者数			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況	1,238	887	816					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	02目	005細目	01細々目	母子・父子福祉センター補助事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	4,086	4,086		5,879		4,401	4,401			
決算額(B)=(C)+(D)	3,904	4,038		5,715						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	3,904	4,038		5,715		4,401	4,401		
概算人件費(E)	164	78		79		79	79			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,068	4,116		5,794		4,480	4,480			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	地域福祉の増進を目的に当該施設において実施する各種事業の経費等に対して補助を実施してきたが、最近では、当該施設が歴史的建造物であることから、施設見学者の対応件数が年々増加している。今後は、このような現状と実施事業の目的と成果を確認し、市の財政状況が厳しいことから受益者負担の検討や建物特性を生かした財権確保の検討が必要である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

事業コード	12101301	事業名	母子・父子福祉センター補助事業
部会名	第二部会	担当課	子育て相談課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	1	3	1	3	1	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	2	1	1	1	2	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	1	1	1	1	1	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	1	1	2	1	1	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	2	2	—	2	1		
部会全体	2	1	2	1	1		

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の観点ごとにコメントを並べて掲載しております。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しております。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	母子・父子家庭という事業対象を抜本的に見直す必要がある。現代において、必要性が高いとは考えにくい。社会情勢が設立当初とは変わり、母子・父子家庭に対する偏見はなくなっている。
2	①趣旨・目的及び達成手段	設立当初は、社会情勢的にも、非常に効果的な事業であったと思われるが、現在は、母子・父子家庭への偏見は少なくなっているため、必要性に疑問がある。
3	①趣旨・目的及び達成手段	現代において、母子・父子家庭を対象を限定して事業を行うことには疑問を感じる。
4	①趣旨・目的及び達成手段	本来の趣旨から離れて、家屋の保存が目的となっている。
5	②事業の効果	参加者の数が極めて少ないということが問題である。
6	②事業の効果	参加人数が数十名、年間でも170名程度では、効率的とは言えないため、代替事業も含めて、見直す必要がある。
7	②事業の効果	分母に対しての利用者数が少なすぎる。利用者アンケートが重要である。
8	②事業の効果	事業の効果が不明である。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
9	②事業の効果	母子・父子家庭向けの福祉施設ということを知らない人の方が多いのではないかな。
10	③事業の効率化	場所が限定されていること、限られた市民のための事業であるというのでは非効率である。また、建物の維持管理に事業がひきずられても改めるべき点であると思う。
11	③事業の効率化	福祉事業において、場所が限定されていることは、とても非効率的だと思う。
12	③事業の効率化	事業主体について、現代の母子・父子家庭の感覚も取り入れる必要があるのではないかな。
13	④課題解決への取り組み	課題を担当課にて十分把握しているため、概ね適正だと思うが、建物の処分、もしくは、継続して使用するのであれば、耐震強度診断については早急に対応すべき課題であると思う。
14	④課題解決への取り組み	事業場所としては建物が古く、安全性の観点から、耐震強度診断を行うべきである。
15	④課題解決への取り組み	課題は家屋の維持か。担当課は課題を的確に把握していると思う。
16	④課題解決への取り組み	母子・父子家庭が必要としているのは、遊び場よりも保育園などの子どもを預けられるところだと思うため、母子・父子家庭向けに現状のまま事業を進めるのであれば、少しでも保育園を強化できたらいかなと思う。
17	⑤今後の事業の方向性	事業の取り組み内容の見直し、廃止、新しい事業に転換する等の検討を行う必要がある。このような検討を主として、建物の維持管理については、従たる課題であり、取り壊し等も含め、検討すべきである。
18	⑤今後の事業の方向性	耐震補強、今後の維持管理を中長期的に捉えた時、事業の実施場所を含め、事業自体の抜本的な見直しを行う時期にきているのではないかな。
19	⑤今後の事業の方向性	本来の目的である、「母子・父子福祉」の問題に直接向き合い、母子・父子家庭の現在の環境について再考したほうがよいのではないかな。家屋については、取り壊しを含め、別の用途を検討すべきではないかな。
20	⑤今後の事業の方向性	建物自体はとても魅力である建物であるから、建物の良さを活かす方法を考えたらよいのではないかな。現代のトレンドで考えるのであれば、古民家カフェ、ヒーリング系ライブ、コスプレ撮影等に使用することで、多くの集客を見込むことができると思う。
21	⑥事業全体を通じた総合的な評価	決断は早い方がよい。
22	⑥事業全体を通じた総合的な評価	母子・父子福祉センター補助事業の可否と文化財に登録されている建物の維持の問題が絡み合っているため、問題の解決を困難にさせている。それぞれを引き離して考えるべきではないかな。
23	⑥事業全体を通じた総合的な評価	抜本の見直しをすべきである。
24	⑥事業全体を通じた総合的な評価	寄贈者からの母子・父子家庭に関する意志は果たしたと考える。その上で、家屋については、寄贈者の意志とは切り離して考えるべきではないかな。

【評価結果(第二部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント

・「趣旨・目的及び達成手段」について、母子・父子家庭と対象を限定して事業を行うことは、抜本的に見直す必要があるのではないかと考えられる。現代において、母子・父子家庭に限定してイベントを行うことの必要性が高いとは考えにくい。社会情勢が変化したため、母子・父子家庭に対する偏見はなくなったとの認識である。

・「事業の効果」について、参加者の満足度は高いと思うが、参加者の数が極めて少ない。

・「事業の効率化」については、限られた市民のための事業になっており、また、必要性が高いのであれば、限られた場所で事業を行うことは、効率的ではない。建物の維持管理に事業がひきずられているため、効率性を阻害してしまう。

・「課題解決への取り組み」については、担当課は十分に課題を把握していると思う。しかし、事業自体を抜本的に見直す必要がある。建物の維持管理については、継続して使用するのであれば、耐震強度の診断を早急に行う必要があるし、使用しないのであれば、建物の処分を検討する等の取り組みをすべきである。

・「今後の事業の方向性」については、事業の取り組み内容の見直し、廃止、新しい事業に転換する等を検討すべきである。また、建物の維持管理については、事業自体をどうするかを主として考えるべきであり、それに従う課題である。

・事業全体を通じた総合的な評価としては、決断が遅れるほど、問題が蓄積していき、建物は老朽化していくため、決断は早いほうがよい。